

在日中国人元留学生の教育ネットワークに関する研究
Research on the Parenting Networks of Former Chinese Students Residing in Japan

李 敏 ((独) 大学改革支援・学位授与機構)

Min, LI

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

キーワード：中国人元留学生、外国ルーツの子ども、ネットワーク

1. 研究背景と目的

日本における外国ルーツの子どもの教育研究は、1990年代以降のニューカマー増加に伴い発展してきた。宮島・太田（2005）らは、言語習得、学力保障、アイデンティティ形成等の課題を指摘し、志水・清水（2001）らは、外国人ルーツの子どもの学校文化への適応困難と多文化共生・理解の必要性を主張した。これらの研究は、外国ルーツの子どもが直面する困難を明らかにし、教育現場における支援充実へと貢献した。

しかし、既存研究は、主に社会経済的に困難な家庭の子どもに焦点を当てており、高学歴外国人の子どもが抱える特有の教育問題への言及は十分ではない。高学歴移民の子どもは、優秀な成績を収めても社会的な疎外感を抱えやすく、親からのプレッシャーも大きい（Crosnoe & Waters, 2011）。特に海外の高学歴中国人の子どもにおいて、学力重視の伝統により、学業成績へのプレッシャーやメンタルヘルスの問題、アイデンティティの葛藤と文化適応、言語習得と母語維持のバランス等の問題が指摘されている。

日本在住の高学歴中国人の子どもにも類似する問題が見られる（Tu, 2023）。報告者の研究によると、日本在住の高学歴中国人の子どもはインターナショナルスクールよりも日本の公私立学校への進学が多く、高い学力と社会適応力を示す一方、文化的アイデンティティの揺らぎを経験しやすい。「卓越性」を追求する親は日本の公教育に物足りなさを感じ、高度な教育を求める。子どもに中国人としてのアイデンティティ維持と国際社会での活躍を期待する。これらの教育目標達成のため、親たちが用いた戦略は、多層的なネットワークを活かして、母国の資源を含む学校外教育を積極的に活用することである（李, 2023）。

本研究は、在日中国人元留学生が子どもの教育において、どのようなネットワークを保有・活用するかを明らかにする。社会経済的に恵まれた外国人層の教育戦略を分析することで、多様化する外国人コミュニティに新たな視点を提供する。同時に、外国人の日本社会へのスムーズな融合を促進する生活戦略を提言し、より包括的な多文化共生社会の実現に寄与する。

2. 研究方法

本報告は、2022年7月から2024年3月にかけて、現在日本在住の子育て中の元中国人留学生29名を対象に実施した半構造化インタビュー調査の結果を分析したものである。主に、①元留学生および祖父母が子どもの教育達成に対する期待、②子どもが出生してから保育園、幼稚園進学までの育児と教育、③保育園・幼稚園などの就学前教育を含む教育の経験、④学校外教育、⑤日本における育児と子ども教育への評価。その中で特に注目するのは、ア) 出産・育児・教育に関する情報の収集源となる社会的ネットワーク、イ) 日本における学業、仕事、生活のバランスをとるために用いた出産・育児・子どもの教育の戦略、ウ) その戦略の効果である。

本報告は、①日中におけるコミュニティ、家族ネットワークとデジタルコミュニティを含む多層的ネットワークの形成・利用、②一人っ子政策以前と以後の世代別コーホートの特徴、③大都市圏と地方という3つの観点から多角的に分析し、中国人高度人材である元中国人留学生の複雑な教育戦略とその背景要因を包括的に理解することを目指す。

3. 調査の結果

本研究の調査対象者の大部分は、1980年代後半～2000年代に日本の大学、大学院に留学し、学位取得後は研究、技術、経営などの専門職、技術職、経営職に従事している。日本社会に高度にコミットしており、子どもの教育に特に熱心に取り組み、指導する学力と財力を持っている。

ただし、来日の年代及び親の経歴などによって、子どもの教育戦略の相違が見受けられる。一人っ子世代以前の「60後」（60年代生まれ）、「70後」（70年代生まれ）の元留学生は、子どもの自主性を重んじる傾向があるのに対して、初代一人っ子世代の「80後」（80年代生まれ）の元留学生は、中国の熾烈な受験社会に生まれ育ったため、子どもの習い事、通塾に金銭と時間を惜しまない傾向がある。ただし、全ての世代は、その子どもが中国人としてのアイデンティティの維持や日中を超えてより広い国際社会で活躍する「国際人」になることを期待している。これらの教育目標を達成するために、親は母国の資源を含む学校外の教育資源を積極的に活用する傾向が見られる。

元留学生は、日本社会へのコミットメントが高いため、外国人でありながらも、日本の子育てに関する情報へのアクセスに長じていることが共通して見られる。一方、世代、および生活する地域によっては、子どもたちの教育に利用できるリソースの量や質にかなりの差があることも判明した。「60後」「70後」の元留学生の子育て期は、日本の子育て政策がまださほど充実していなかった時代にあたる。キャリアを継続するために、日本の制度と支援をフルに活かすほか、母国の親族サポートや子どもの一時帰国などの選択を要した。それに対して、「80後」が子育て期になると、日本の子育て制度がかつてより豊富になりつつある時代にきているため、子どもと離れず日本で育てる傾向がある。

また、大都市圏では、多くの中国人親が複数の学習塾と習い事を利用しているのに対し、地方ではその資源が少なく、中国人同士で子どもの教育ネットワークを自ら構築しなければならないことが調査を通してわかった。近年、情報通信技術の発展に伴い、このようなネットワークは、在日中国人内部にとどまらず、広く世界の中国人社会に拡大している。

【参考文献】

- Crosnoe, R., & Waters, M. C. (2011) *Fitting in, standing out: Navigating the social challenges of adolescence*. Harvard University Press.
- OECD (2018). *Indicators of Immigrant Integration 2018*. OECD Publishing.
- Tu, S. (2023) Emotional Dimensions of Transnational Education: Parent-Child Relationships of the Chinese “Parachute Generation” in the United States. In N. Huat See, & W. Wei-Jun Jean (Eds.), *The Emerald Handbook of Childhood and Youth in Asian Societies*. Emerald Publishing Limited.
- 是川タ（2019）『人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』明石書店。
- 志水宏吉・清水睦美（2001）『ニューカマーと教育：学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店。
- 清水睦美・児島明他（2021）『日本社会の移民第二世代—エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今』明石書店。
- 宮島喬・太田晴雄編（2005）『外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会。
- 李敏（2023）「在日の中国人元留学生の子育て戦略—時代別の変遷の考察」移民政策学会 2023 年春季大会研究発表。